

## 第5回 船員養成の改革に関する検討会 議事概要（主な意見等）

日時：令和元年12月20日（金）10：30～12：00

場所：中央合同庁舎2号館1階 共用会議室3A・3B

### 議題1 「報告事項」についての質疑応答

○報告事項にはないことであるが、海技大学校のHP入試要項の部分に、海上技術学校の卒業生が三級免状を取得するため学ぶ「海上技術コース」について、令和2年度より募集を実施しないと記載されていた。これは海上技術学校の学生に対し、三級取得の道が閉ざされるものではないのか。「船員養成の改革に関する検討会」が開催され、船員の教育を如何に行っていくかが検討されている中、この扱いは、船員の確保・育成に逆行するものではないのか。「海上技術コース」の募集停止について、どの会議でも聞いたことはない。これはいつ、どのように決まったのか。海事局、船員政策課はご存知の上で本検討会を開催し、今後の教育改革を行っていくのか。見解をお聞かせ願いたい。

→海技教育機構（以下JMETS）からは、来年度から「海上技術コース」の募集を停止すると聞いている。海上技術学校から進学する「海上技術コース」の卒業生については、外航船社に就職する者はほぼいない状況となっている。本来の（外航船社への就職を目指す）三級養成の充実を図るための措置であり、廃止に際しては在学生・保護者にも広く周知し、確認をとった上での措置だと聞いている。

→我々も高卒の海上技術学校から海技大学校に進学して、三級相当の免状を取得し、同時に外航船社へ就職するというコース（海上技術コース）を開いていたところであるが、必ずしも本来の目的である外航船社への就職が果たされていない。海上技術学校を卒業した者の（外航船社への就職率の）割合は変わらない。多様な形（例えば新三級）で、三級を幅広く養成していくべきだと考えている中で、このような判断をさせていただいた。

○要はJMETSなり国土交通省なりが方向性をもって制度を作ってしまった（結果を出してしまった）ということになると、この検討会の位置づけはどうなっているのか。検討会で議論する前に、JMETS、国土交通省の間で方向性を定めて、意見を受け入れられない形を作っている（議論を閉ざしてしまっている）のであれば、本検討会は何を決めていくのか。これでは話の筋が逆なのではないのか。変な勘ぐりをする、短大化についてもそれ（短大化）をやっていくために、先の手、先の手を打って議論を閉ざしてしまっているという見方もできる。だったら、本検討会の意味とは何なのか。そういつ

た意味でも、しっかりとした理由づけを公表していただきたい。

→実際に就職に直結する形での教育を担当しているものとしては、実需の動向は非常に重要である。その中で海上技術学校から海技大学校へ進学するコースについては、手応えを感じていない。他方、新三級養成コースについては定員以上の応募（実需）があつて、優先的にリソースを充実させている。これまでも実需に応じて定員数は変えてきている（平成29年度より海上技術コース定員数を10名から5名へ変更）。志望者等の動向、海上技術コースを出ても外航船社に就職できない現状を見れば、（海上技術コースの募集停止は）やむを得ない判断だと考えている。

○本検討会の位置づけとして、船員が不足している中で今後、船員不足がより深刻になると考えて開かれた会議であつたはずであるのに、検討会の進め方がずれてきているように思う。つまり、今の船員養成数（質は置いておいて）、教育の中身よりも船員のなり手がいないことが問題である。これを解決していくために、船員養成機関の定員を如何に拡充していくか。如何に多くの船員を養成していくかがポイントであり、先ほどの事務局からの説明は全く納得できないものである。例えばコースが増える、養成定員数が増える、ということであれば、実需がどうであれ納得できるが、外航船社に就職できていないからコースを廃止する、というのは極めて乱暴である。新三級は既に船社に採用されている者であり、免状を取得してから就職していくという者とはカテゴリーが違う。つまり、JMETSの運営を金銭的に楽な方に（海上技術学校生より船社採用者の方が都合がいい）いつている様に見える。（コースの廃止等について）この検討会等で議論せずにJMETS、海事局が勝手に決めていくのであれば、意味がない。厳しいことを言うが、ピン트가ずれている。どうしてそんなことを勝手に決めるのか。学生側も進路を閉ざされることになる。海上技術コースに進学しようと考えていた学生はどうすればいいのか。非常に乱暴な政策である。

→事実関係を申し上げると、海上技術コースというのは高卒相当、短大卒相当、六級相当のすべてが含まれており、全体で定員を40名としているが、それを上回る人数を（特に山出しと言われる一般大学を出て船員になろうと強い意志をもっている者を）受け入れている状況である。運営費交付金含めて予算が増えていない状況で、どの部分に有効にリソースを割っていくのかを考えていくと、やはり必ずしも本来の目的である外航船社に就職を果たせていない、入学の動向を見てもあまり芳しくないコースよりも、それ以外のコースに注力することになる。

○一つ目に、本検討会の役割について。本検討会において、「第1次中間取りまとめ」で最初の区切りを示した。ここでは特に内航中心に合意できる部分については合意し、その内容に明らかに反するようなことがあれば、この検討

会として一体何をやっていたのだろうか、ということになる。一方本検討会では、今後の船員養成のあり方について、知恵を出し合って方向性を示しているところであり、具体的な内容（学校の定員数、改廃等）について決める場ではない。一定の示された方向性に伴った動きを現場に促すということが本検討会の役割である。したがって、海技大学校のコースのあり方というものについて、この場で意見することはできるが、最終的な決定は JMETS 自体にある。つまり、本検討会での議論が結実した結果が「第1次中間取りまとめ」であり、それに沿った、反しないことを実現していく、ということが本検討会の役割である。二つ目に、各委員からでた懸念について、確かに理解できるものもある。海上技術コースが廃止される、とうことはインパクトが強い。今後、三級取得を目指す若者たちに対して、発展的なメッセージとして示すことが必要である。そうすることで、懸念は多少緩和されるのではないか。

→我々としても、若者の期待（2年間海技免状取得に向けて勉学に励むことができる）を裏切るようなことは希望していない。しかし、基本は実需である。座長のおっしゃるとおり（学校に対してはしっかり説明を行っているが）今後もしっかりとコミュニケーションを取るよう努めたい。

○我々が申し上げたいのは、大きな流れも大事かもしれないが、一方で令和2年3月に海技学校を卒業する者は、海技大学校（海上技術コース）に進学する術を失った、ということである。

→方針が決まった時点で、学校・保護者に対しては速やかに説明を行っている。学生自身も（海上技術コースに進学して）三級を取っても出口は内航船社への就職という（海上技術学校卒と）あまり変わらないところであれば、納得しているところであると考えている。それでも三級を取得したいという希望があれば、実需を踏まえて、今後別途検討していく。

○HPに掲載される情報は、インパクトが大きい。一般（海上技術学校を卒業して海技大学校に進学したいと考えている者を含む）に対して、単にマイナスの部分（募集停止）だけではなく、ポジティブな情報（今後は～を検討している等）が付されているとよいと思う。公表の仕方について、工夫をお願いしたい。

## 議題2「今後の議論の進め方（「部会」の設置）について」の質疑応答

○部会で議論する・議論したことについて、本検討会で確認する、という理解でよいのか。資料内「4. 部会でヒアリングを求める事項」について、釈然としない。JMETSの教育カリキュラムについてと、船員の確保はどのように繋がるのか。船員数が不足している中で養成数を如何に確保するのかということと、部会でヒアリングを求める事項とが、しっくりこない。ここで示されているヒアリング内容を煮詰めたところで、船員が増えるとは思えないが、如何

か。

→部会では、船員養成機関（学校、練習船）に対して業界が求める教育内容について現場の声をお聞きすることとしている。船員の確保について懸念はあると思うが、我々としては教育内容の高度化という部分を掘り下げて、次の時代を担う船員をしっかりと育てることに注力し、船社からのヒアリングを実施したいと考えている。

→外航・内航問わず船社とかなり踏み入った意見交換を行い、我々に求める実需の動向をお聞きしているところ。その中でJMETSに求めるもの（教育内容等）として、様々なご意見をいただいている。学生の就職に繋がるよう、しっかりとそれを受け止めていきたいと考えている。

○この書き方だと、船員養成全体の中の一部であるJMETSの教育内容について新たな改革等が必要か、というように、JMETSに限定されている印象を受ける。ただ、今後効果的な船員養成をしていくうえで、JMETSが検討の中心になることは明らかである。ヒアリング事項の「など」の部分には、例えば、若者たちに船員になろうという意欲をどのようにもってもらうか、船員という職業の魅力アピールするためにはどうしていくか、といったことも含まれていると考えているJMETSの果たす役割に加えて、世の中の船員養成の充実の機運を高めるための様々な考えを聞く。部会でのヒアリングの後、本検討会で検討していくこととなる。その中では教育カリキュラム等に限らず、船員養成全体について検討していくこととなる、という理解を共有したい。

○そうであるのなら、部会の設置には賛成いたしかねる。ここで言う「教育」が、JMETSの教育、練習船での訓練の話であるのならば、意味がない。それについて議論が必要であると言うのなら、「JMETSにおける教育の検討会」等にすべき。また、JMETSの学生の海上就職率はほぼ100%であり、今更何の意欲をかき立てるのがわからない。そういう内容であるのならば、部会の設置は必要ないのではないか。

○ヒアリング内容について、例えば教育内容は、JMETSに関する教育内容についてのみではなく、船員養成に関する教育全般についてヒアリングを行っていく。JMETSはその中心であるため、例としてここに挙がっているが、議論がJMETS関係に限定されるということではない。また、船員への機運を高めるというのは、現在船員養成学校で学んでいる者に対するものではなく、世間一般（中・高校生、別業種に就労している者等）に対して、船員・船員養成が大事だということ、どういうルートをとればそれに参加できるかを伝えるのか、それに対してどういう対応があるのかを検討していくことである。そのため、（部会を設置して検討するということは）全く意味のないことではないということをご理解いただきたい。

○外航部会・内航部会と分けるのであれば、外航・内航船員を如何に増やすのかを議論すべきではないか。それが議論の中心にならなければ意味がない。船員を如何に確保していくのかという議論がない中で、教育内容などの細かい内容を議論するのではないと、意味がない。部会を設置するのであれば、それぞれの部門の船員を如何に増やすのかを議論し、その結果を本検討会に諮って、全体のコンセンサスにすれば、本検討会の目的である多くの船員を養成することに繋がると考えるため、その点を取り上げてほしい。

→本検討会の設置に際し、JMETSの次期中期計画（令和3年から5年間）の策定に向けとりまとめることとしている。「第1次中間とりまとめ」にてJMETSの教育体制等については方向性が示されており、今後は主に教育内容に関して業界関係者から広くご意見をいただき、内容によっては他の教育機関との連携について部会にて検討していきたいと考えている。

○いただいた意見が否定される趣旨のものではない。部会において、いただいた意見のような内容が検討されない、ということではない。本検討会が設置された経緯については我々も了解しているとおり、JMETSの次期中期計画が大きな中心にある。ただ、このように特に検討会を設置して様々な分野の方を集めて知恵を出し合っている以上、いただいたご意見のような内容の検討が否定されるということにはならないのであって、検討会設置の経緯と両立しないということではない。座長として、いただいた意見も含めて議論していきたいと考えているので、ご理解いただきたい。

○「船員養成の改革に関する検討会」であるのだから、船員の確保・育成について（船員の量も質も大切であるから）全体的に議論していく場だと思っているから、参加している。それが、JMETSについてのみ議論するために集められたのであれば、論議をする気持ちが萎えてしまう。少子高齢化の中で産業として如何に優秀な人材を確保していくかということが目標としてあり、そのために求めるべき船員像があり、それをどう養成していくか、ということ議論すべきではないのか。役所の都合だけで集められたのであれば（行政がやりたいことだけをやるのであれば）、わざわざ議論をする必要も意味もない。入口を再整理していただいたうえで、部会を設置する、となるのではないか。求めるべき船員像をどう養成するかという高い見地に立った議論を進めていくべきである。

○本検討会設置の契機として、船員養成の具体的・中心的役割を担うJMETSの次期中期計画策定に合わせ、船員養成に関する諸課題について検討していく場を作ることだと理解している。したがって、JMETSの教育内容や学校のあり方が議論の中心となるが、今いただいたご意見のような内容も当然含まれ、それについて話し合う場ができたのだと理解している。もし今後、部

会、検討会等で議論が矮小化し、JMETS についてのみ検討され、船員の確保等についての幅広い検討が議論の場から落とされるようなことがあれば、私としても強く抗議したい。事務局の方でも了解いただけるのであれば、それを踏まえた形で各部会を設置し、議論していきたいが、如何か。

→資料2の印象からすると JMETS の教育内容に特化しているように見えるが、部会での議論内容を限定するという資料ではないことはお約束させていただく。それを踏まえ、今後部会で議論をしていただきたい。

○部会で検討した後、本検討会において最終的に報告書としてとりまとめる。その中で今出されたご意見についても広くカバーして対応できるように心がけてほしい。

→座長のご発言通り、作業を進めさせていただく。

○高専機構の卒業生の半分は、内航業界に就職している。三級は外航なのか。原案では、高専機構は外航・内航両部会の委員になる予定であるが、内航部会は四級教育が中心となるではないか。そのあたりについての考えをお聞かせ願いたい。

→内航三級、いわゆる大型カーフェリー等への就職が近年増加している。

JMETS は四級相当の養成を主として行ってきたが、最近内航船社側からは内航三級と呼ばれる方々に対する教育内容や資質というもの（高専は元々外航への就職を主目的としてきたものが、内航への就職が急速に拡大してきているという中で）求められている。JMETS の海技学校・海技短大では三級は取得できないが、現実的に海技短大を見ても、既に半数が三級の筆記試験に合格して卒業しており、上級免状取得への志向が高く、意欲がある。JMETS 卒業生の海上就職率はほぼ100%であるが、これは努力をせずに達成したものではない。今いただいたご指摘も踏まえ、我々としてもしっかり食いついていきたい。

○ご指摘いただいたことは、今後の議論の中心的なテーマとなる。ご指摘、感謝する。

以上